

インドネシア・インフラマップ

2015年2月

ジェトロ・ジャカルタ事務所

本報告書に関する問い合わせ先：

ジェトロ・ジャカルタ事務所

住所：Summitmas I, 6th Floor

Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62

Jakarta 12190, INDONESIA

TEL：+62-21-5200264

インフラ・プラントビジネス支援課

住所：〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5542

【免責条項】

当該資料作成には、できる限り正確を期すよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様の判断で行って頂きますようお願い申し上げます。独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

概況

近年、新興国を中心とした経済成長と都市化の進展により、世界のインフラ市場の拡大が見込まれている。一方で、インフラ市場における国際競争の激化、インフラ開発における民間資金の活用等、インフラ市場を取り巻く環境も大きく変化している。係る状況の下、日本政府は経協インフラ戦略会議を設置して「インフラシステム輸出戦略」を策定し、成長戦略の一環として積極的にインフラ輸出を推進している。

本資料は、世界で4番目の人口規模を有し成長著しいインドネシアの新規インフラ関連の情報を日本企業に提供することを通して、インフラプロジェクトへの我が国企業（インフラ・サプライヤー）の参入を促進するとともに、それらインフラを利用する我が国企業（インフラ・ユーザー）のインドネシア展開の一助になることを目的としている。

1. インドネシアにおける公共投資計画の概要

インドネシアにおける公共投資計画として、インドネシア全土を対象とする「経済開発加速化・拡大マスタープラン（MP3EI）（2011年5月インドネシア政府発表）」と、ジャカルタ首都圏を対象とする「ジャカルタ首都圏投資促進特別地域（MPA）戦略プラン（2012年11月日本・インドネシア両国共同策定）」の2つの計画が挙げられる。

両計画は、上位計画である国家長期開発計画（RPJPN 2005-2025）（2007年国家開発企画庁（BAPPENAS）策定）及び国家中期開発計画（RPJMN 2010-2014）（2010年BAPPENAS策定）を補完・推進する計画として策定されている。また、国土活用に係る国家空間計画（RTRWN）（2008年国家空間計画調整委員会策定）及びその下位計画との整合性も確保されている。各計画の関係は下図の通りである。

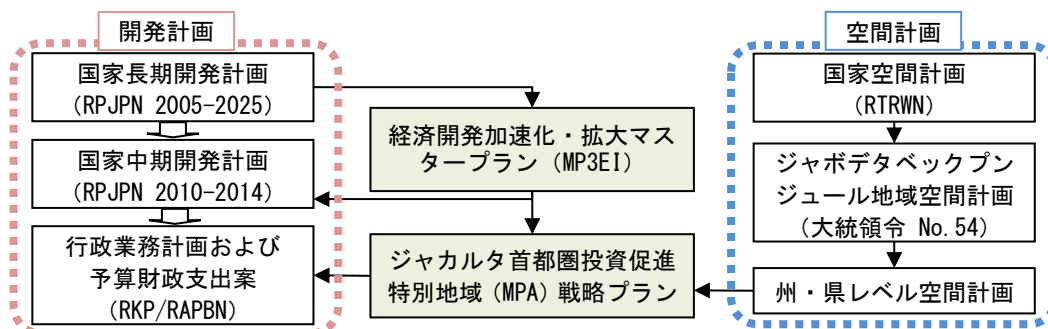


図1-1: インドネシアにおける各計画の位置づけ

出典：Master Plan for Establishing a Metropolitan Priority Area for Investment and Industry in the JABODETABEK Area Final Report（2012年独立行政法人国際協力機構（JICA）MPA戦略プラン調査団作成）をもとに作成

2. 経済開発加速化・拡大マスタープラン（MP3EI）

インドネシア政府が策定した経済開発加速化・拡大マスタープラン（MP3EI）は、国家長期計画の実施計画として、2025年までにGDP4～4.5兆ドルを達成し先進国入りを目指す

ものである。MP3EI は 22 の主要な経済活動¹から成る 8 つのプログラム²を含む。MP3EI における戦略は以下の 3 点に纏められている。

- (1) 6 つの経済回廊に沿った地域の経済的ポテンシャルの開発
- (2) 国内及び国外との連結性強化
- (3) 経済回廊における開発プログラムを支援する人材や科学技術の強化

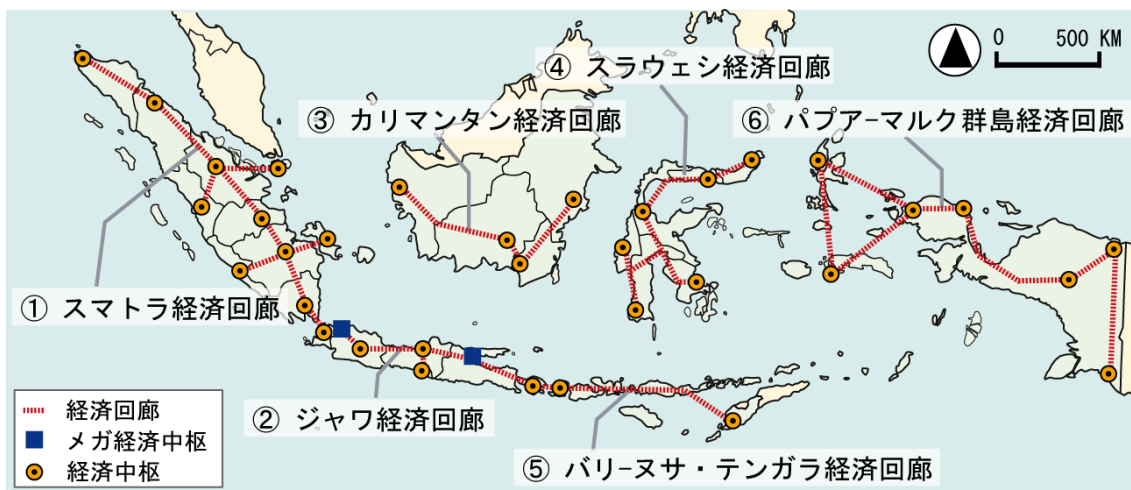


図 1-2 : MP3EI における 6 経済回廊

出典 : Masterplan Acceleration and Expansion of Indonesia Economic Development 2011-2025 (2011 年インドネシア政府策定) をもとに作成

MP3EI では、①スマトラ経済回廊、②ジャワ経済回廊、③カリマンタン経済回廊、④スラウェシ経済回廊、⑤バリ - ヌサ・テンガラ経済回廊、⑥パプア - マルク群島経済回廊の 6 つの経済回廊における経済活動を発展させるために必要な投資額として、合計で 4,012 兆ルピア (約 40 兆円) を見積もっており、政府による投資がその 10%、国営企業が 18%、民間企業が 51%、残りは PPP 等を活用した複数のステークホルダーによって投資されることを想定している。総投資額のうち、インフラに必要な投資額は 1,786 兆ルピア (約 17 兆円) とされており、そのインフラ分野別の内訳は下図の通りとなっている。

¹ 農林水産業ではパーム油、ゴム、ココア等、鉱業では石油・ガス、石炭等、製造業では飲食品、繊維等、サービス業では観光や海運等を含む 22 の経済活動

² 農業、鉱業、エネルギー、工業、海運、観光、通信、戦略地域開発の 8 プログラム

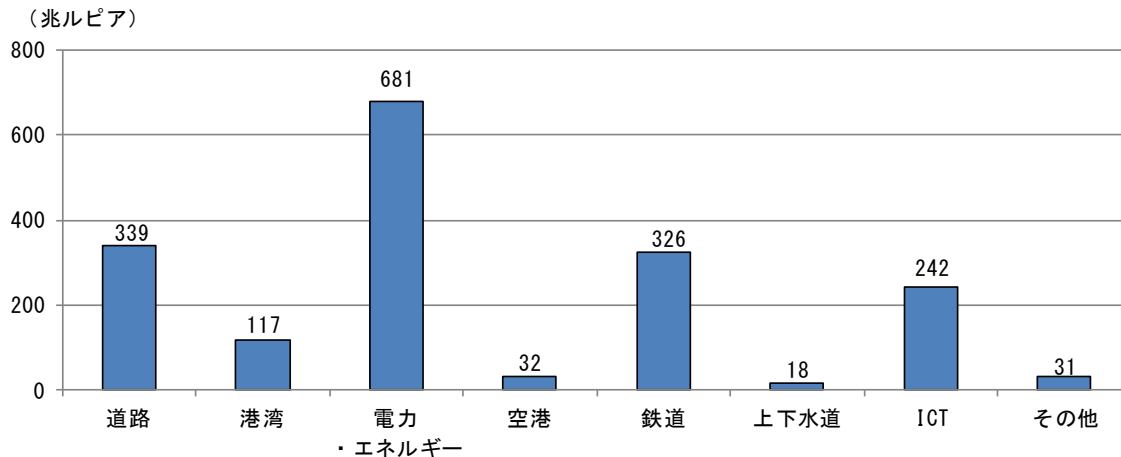


図 1-3：インフラ分野別の必要投資額

出典：Masterplan Acceleration and Expansion of Indonesia Economic Development 2011-2025 (2011年インドネシア政府策定) をもとに作成

インフラ投資に限った統計ではないが、インドネシア投資調整庁が発表している国内・外国直接投資の件数及び合計額の推移（2011-2013年）は下表の通りである。MP3EI が発表された 2011 年以降、2011 年から 2013 年までの間に 997 兆ルピアの対インドネシア投資が行われており、MP3EI で必要とされている投資額 4,012 兆ルピアの 25% に相当する（なお、下記の投資額には政府の財政投資は含まれていない）。一方で、投資の件数・金額ともに 60% 近くがジャワに集中しており、地方への投資が不足していることがうかがえる。

表 1-1：インドネシアにおける国内・外国直接投資実績（経済回廊別）

経済回廊	2011 年		2012 年		2013 年		合計（3 年間）	
	件数	兆ルピア	件数	兆ルピア	件数	兆ルピア	件数	兆ルピア
スマトラ	1,037	34.5	982	49.3	1,703	58.4	3,722	142.2
ジャワ	3,233	145.3	3,443	180.9	7,144	247.8	13,820	574.0
カリマンタン	529	30.3	538	46.9	1,154	57.7	2,221	134.9
スラウェシ	228	13.5	246	19.0	444	19.3	918	51.8
バリ-ヌサ・テンガラ	506	8.7	506	13.7	1,003	13.7	2,015	36.1
パプア-マルク群島	122	14.5	74	12.9	293	30.6	489	58.0
合計	5,655	246.8	5,789	322.7	11,741	427.5	23,185	997.0

出典：インドネシア投資調整庁公表資料（<http://www6.bkpm.go.id/>） をもとに作成

3. ジャカルタ首都圏投資促進特別地域（MPA）戦略プラン

ジャカルタ首都圏地域を投資先として更に魅力的、かつ環境と人に優しい地域に発展させるために、日本・インドネシア両国が協力する「ジャカルタ首都圏投資促進特別地域（MPA）」構想が発案され、2010年12月には日・伊両国政府の閣僚級で協力覚書が締結さ

れた。以降、この構想を実現するために、両国の閣僚レベル等で構成される「MPA 運営委員会」、その下に実務レベルで構成される「MPA 技術委員会」が設置され、同地域の開発について密接な意見交換を積み重ねながら、ジャカルタ首都圏のインフラ開発を推進している。

独立行政法人国際協力機構（JICA）の協力のもとで策定された MPA 戦略プランでは、(1) ジャカルタ首都圏の都市ビジョン³の策定、(2) 2020 年時点までにジャカルタ首都圏が達成すべきインフラ整備の全体計画策定と 45 の優先的なインフラ事業の特定、(3) そのうち、2013 年末までに着工すべき 18 の早期実施事業（下表で○が付された事業）の実施促進を行った。また、MPA 戦略プランで取り込まれるインフラ事業のうち、日本・インドネシア両国の官民が連携して取り組む MPA の象徴的事業として 5 事業（下表で◎が付された事業）がフラッグシップ事業として両国間で合意された。2015 年 2 月現在も MPA 戦略プランの円滑な実施のため、JICA の支援が継続されている。

表 1-2： MPA 早期実施及びフラッグシップ事業リスト

No.	案件名	早期実施	フラッグシップ
1.	ジャカルタ下水道整備事業		◎
2.	アカデミック・リサーチ・クラスター開発事業		◎
3.	北カリバル改修及び拡張事業（タンジュン・プリオク港）	○	
4.	チラマヤ新国際港整備・アクセス道路整備事業	○	◎
5.	スマートコミュニティ事業（東ジャカルタ工業団地パイロットプロジェクト）	○	
6.	ジャカルタ東部工業地域道路ネットワーク事業	○	
7.	ジャカルタ都市高速鉄道（MRT）事業	○	◎
8.	ジャカルタ首都圏鉄道輸送能力増強事業	○	
9.	ジャカルタ首都圏道路ネットワーク改善事業	○	
10.	スカルノ・ハッタ国際空港アクセス鉄道建設事業	○	
11.	スカルノ・ハッタ国際空港拡張事業	○	◎
12.	ジャカルタ首都圏水供給事業	○	
13.	西ジャワ廃棄物複合処理施設建設事業	○	
14.	ブルイット排水機場改修事業	○	
15.	ジャワ＝スマトラ連系送電線建設事業	○	
16.	インドラマユ石炭火力発電事業	○	
17.	バンテン石炭火力発電事業	○	
18.	ガス火力発電所及び浮動式貯蔵設備開発事業	○	
19.	ラジャマンダラ水力発電事業	○	
20.	中部ジャワ石炭火力発電事業	○	

出典：Master Plan for Establishing a Metropolitan Priority Area for Investment and Industry in the JABODETABEK Area Final Report（2012 年 JICA MPA 戦略プラン調査団作成）をもとに作成

³ MPA 開発プランが目指す 2030 年のビジョン（将来像）は、①より良い都市環境づくり、②新成長回廊、③多極的ゲートウェイ、④低炭素エネルギーの開発の 4 つの目標から構成される。